

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	母子保健に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

黒石市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、同ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼすものであることを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じることをもって、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

内部による不正利用防止のため、システム操作者を限定し、操作履歴を保存している。また、システム保守業者へは情報保護管理体制を確認し、業務上知り得た情報に対する秘密保持に関して、契約に含めている。

評価実施機関名

青森県黒石市長

公表日

令和5年6月16日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	母子保健法の規定に則り、母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 ・特定個人情報ファイルは、次の場合に使用する。 ①母子保健法による健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②情報提供ネットワークシステムへの妊娠届データ提供
③システムの名称	1 健康管理システム 2 宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)健康管理情報ファイル (2)宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一(第49項)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7項 別表第二(第56項の2、第69項の2、第70項)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部健康推進課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課文書係 住所:〒036-0396青森県黒石市大字市ノ町11番地1号 電話:0172-52-2111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部健康推進課母子保健係 住所:〒036-0396青森県黒石市大字市ノ町11番地1号 電話:0172-52-2111

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類			
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)			
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
3. 特定個人情報の使用			
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託			[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)			[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続			[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
7. 特定個人情報の保管・消去			
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
8. 監査			
実施の有無	[○] 自己点検	[] 内部監査	[] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発			
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年10月14日	I－4. ①実施の有無	未定	実施する	事前	
平成28年10月14日	I－5. ②所属長	課長 木村 齊吾	課長 高谷 倉英	事前	
平成28年10月14日	II－1. いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成28年4月1日	事前	
平成28年10月14日	II－2. いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成28年4月1日	事前	
令和1年6月24日	I-5②所属長の役職名	課長 高谷 倉英	課長	事前	新様式対応
令和1年6月24日	II-1いつ時点の計数か	平成28年4月1日	平成30年4月1日	事前	
令和1年6月24日	II-2いつ時点の計数か	平成28年4月1日	平成30年4月1日	事前	
令和1年6月24日	IV リスク対策	記載なし		事前	新様式対応
令和1年6月24日	公表日	平成29年10月14日	令和1年6月24日	事前	
令和2年5月29日	I－4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7項 別表第二(第56項の2、第70項)	番号法第19条第7項 別表第二(第56項の2、第69項の2、第70項)	事前	標準レイアウト変更対応
令和2年5月29日	II-1いつ時点の計数か	平成30年4月1日	令和2年4月1日	事前	
令和2年5月29日	II-1対象人数	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事前	
令和2年5月29日	II-2いつ時点の計数か	平成30年4月1日	令和2年4月1日	事前	
令和2年5月29日	公表日	令和1年6月24日	令和2年5月29日	事前	
令和3年6月8日	公表日	令和2年5月29日	令和3年6月8日	事前	
令和3年6月8日	II-1いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事前	
令和3年6月8日	II-2いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事前	
令和4年6月17日	II-1いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事前	
令和4年6月17日	II-2いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事前	
令和4年6月17日	公表日	令和3年6月8日	令和4年6月17日	事前	
令和5年6月16日	II-1いつ時点の計数か	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事前	
令和5年6月16日	II-2いつ時点の計数か	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事前	
令和5年6月16日	公表日	令和4年6月17日	令和5年6月16日	事前	